



## 箱根町記者発表資料

### 箱根町と株式会社リクルート 観光 DX を目的とした包括連携協定を締結 ～観光消費増加モデルの協働実験を実施～

箱根町（神奈川県足柄下郡箱根町／町長：勝俣 浩行）と株式会社リクルート（東京都千代田区／代表取締役社長：北村 吉弘 以下「リクルート」）は、観光 DX を目的とした包括連携協定を締結しました。

本協定に基づき、リクルートは箱根町、箱根 DMO と協働で、各地域の観光 DX モデルとなる「地域消費分析プラットフォーム構築」のための実証実験を行います。



左：宮本賢一郎旅行 Division 長、右：勝俣浩行町長

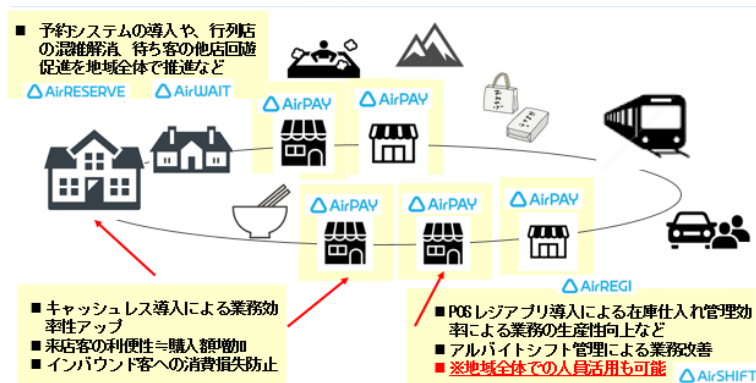
箱根町では、繁忙期における観光客の集中や渋滞が長年の課題となっています。近年では新型コロナウイルス感染症拡大など刻々と生じる変化に、いち早くフィットした行政支援を実施することの難しさに直面しています。そこで、箱根町はキャッシュレス化の促進と、保有するデータの活用によって金流や人流を把握し、地域内の観光消費額増加策や有効な行政支援立案などを推進できるよう、リクルートと今回の協定を締結するに至りました。

こうした状況を踏まえ、今回、両者は前例にとらわれない新たな観光コンテンツ・価値を生み出すべく、デジタル技術を複合的に活用しながら、観光サービスの変革と新たな観光需要の創出を実現するために、包括連携協定を結び、『箱根町版観光 DX プロジェクト』を開始いたします。本プロジェクトでは、リクルートと箱根町、箱根 DMO そして町内の事業者様と連携しながら地域消費分析プラットフォーム構築の実現を目指します。

【具体的な取組事項】

①リクルートが提供する業務・経営支援サービス「Air ビジネスツールズ」により、地域内事業者のキャッシュレス化の促進を中心としたデジタル消費基盤の構築を図る。

<将来的なデジタル消費基盤構築の予想図>

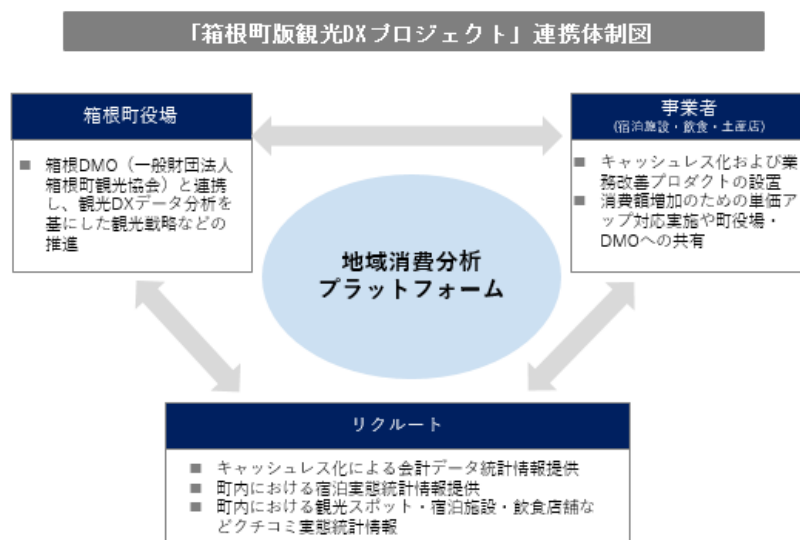


②リクルート保有の各種データをご提供いただき、エリア内の来場観光客数/宿泊/決済などのデータをできる限り可視化。消費促進につながる打ち手につなげていくための基礎分析を行う。

※リクルートから箱根町には、利用者個人や事業者が特定できない「統計データ」を提供いただきます。

<p>■ 町内における宿泊実態統計情報</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予約者属性（性別年代）</li> <li>・ グループサイズ</li> <li>・ 人泊数推移</li> <li>・ 人泊など年度変化</li> <li>・ 宿泊単価</li> <li>・ シングル率（ビジネス）</li> <li>・ 平均部屋単価</li> <li>・ 予約リードタイム など</li> </ul>	<p>■ 町内における観光スポット・宿泊施設・飲食店舗などクチコミ実態統計情報</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 性別年代</li> <li>・ クチコミ評価別の統計</li> <li>・ クチコミ内容</li> </ul>
---	--

【「箱根町版観光 DX プロジェクト」連携体制図】



## 箱根町よりリクルートに期待すること（勝俣 浩行町長のメッセージ）

箱根町は年間約2000万人のお客様を国内外からお迎えしている、日本有数の温泉観光地です。現在、箱根町第2次 HOT21観光プラン実施計画に基づいて、町と箱根 DMO とが一体となり、各種データを活用した観光戦略の策定と推進を行っております。令和4年度においては、箱根 DMO が中心となって新たに観光DXによる飲食土産物業のマーケティング向上の推進に係る調査研究が始められることから、町も積極的に財政支援を行い、コロナ収束後の的確な観光戦略を推進していきたいと考えているところです。

今回、これらの取り組みに加えて旅行・観光に関する知見のあるリクルートと「観光DXのための包括連携協定」を締結し、箱根DMOが地域消費増加モデルの共同実験を実施することで、観光地としての箱根町のブランド力向上及び観光産業の振興・発展、そして町内経済の更なる拡大につながることを大いに期待しております。

## 株式会社リクルート 旅行 Division Division 長 宮本 賢一郎様のメッセージ

リクルートの旅行 Division では、コロナ禍前の2018年より、変わらず総旅行回数の増加、つまり日本中に旅行者を増やしていくことを目指しております。総旅行回数が増えれば、地域の交流人口が増えます。それに備え、ご当地グルメや体験プログラム、特産品など、地域におけるタビナカ消費の選択肢を増やすことが大切です。加えて、多様化する決済手段に対応することも、消費環境を整える意味でも不可欠だと考えます。このように旅行者の新たな旅行体験を実現していくために「観光DXプロジェクト」は大変重要な役割を担っていると捉えております。

リクルートは創業以来約60年、社会に存在する不満や不便などの「不」に向き合い解決するべく、新たな価値の創造に取り組んできました。『じゃらん』の他にも、例えば、クーポンマガジン『HOT PEPPER』は、消費者の「お店の情報がまとまっていないので比較できない」という不満と、飲食店の「集客をするためには、チラシを配るなど大変である」という不満を解消するために誕生しました。

今回は、箱根町とともに、本プロジェクトを通して、蓄積されたデータの分析などを行うことで、旅行形態の変化に対応するアクションプランの創出、観光戦略づくりのお手伝いになればと願っております。箱根に来る観光客の皆さまや観光事業者の皆さまの不満を解消し、宿泊業を中心とした観光客のマッチングに加えて、箱根町行政、飲食土産物業などの観光事業者の皆様へ新たな価値提供をさせていただき、観光立町箱根の発展に寄与できれば幸いです。

### リクルートグループについて

1960年の創業以来、リクルートグループは、就職・結婚・進学・住宅・自動車・旅行・飲食・美容などの領域において、一人一人のライフスタイルに応じたより最適な選択肢を提供してきました。現在、HRテクノロジー、メディア&ソリューション、人材派遣の3事業を軸に、4万6,000人以上の従業員とともに、60を超える国・地域で事業を展開しています。2020年度の売上収益は2兆2,693億円、海外売上比率は約45%になります。リクルートグループは、新しい価値の創造を通じ、社会からの期待に応え、一人一人が輝く豊かな世界の実現に向けて、より多くの『まだ、ここがない、出会い。』を提供していきます。詳しくはこちらをご覧ください。

リクルートグループ：<https://recruit-holdings.com/ja/>

リクルート：<https://www.recruit.co.jp/>

\*このニュースリリースは ○小田原記者クラブ にお届けしております

本件に関するお問い合わせは、以下の担当者までお願いいたします。

箱根町 企画観光部 観光課 観光係

担当：遠藤 博哉

TEL：0460-85-7410

箱根DMO（一般財団法人 箱根町観光協会）担当：佐藤 守、鈴木 由佳 TEL：0460-85-5443